

## 事例 14 昭和鉄工健康保険組合

～ 単一企業の健保組合で、理事長（＝会社の人事部長）がきめ細かく対応 ～

～ 予防活動に重点を置くことにより医療費が減少し、低い保険料率で健保組合を運営 ～

### 1 団体の概要

- 昭和鉄工（従業員数約 500 人）を母体とした単一の健康保険組合。
- 母体企業：空調機器、熱源機器、環境機器、サーモデバイス機器、景観製品、鋳造品等の製造販売のほか、空調機器、熱源機器等の一部販売、メンテナンス・取替工事及び管工事の設計・監理・施工の請負。

### 2 健康確保対策の特徴

#### （1）取組の体制、経緯、方針

- 約 5 年前から健康保険組合（※以下、健保組合）の常務理事が、昭和鉄工安全衛生委員会事務局として活動、母体企業の衛生面が強化された。
- 健保組合理事長は、人事部長（健保組合常務理事を歴任）であり、双方の情報が共有できる為、母体企業との風通しがよく、さらに健保組合への理解、意思疎通が円滑になった。
- 健保組合の活動状況は、組合会のほか、母体企業の常勤役員会でも報告事項として取り扱われており、経営者層の理解も深い。
- 500 人程度の従業員数であれば、顔と名前が一致する為、そのメリットを生かし、一人一人に対して、きめ細やかな対話に取り組んでいる。

#### （2）取組の内容、目標設定、成果

- 会社、健保組合、産業医、本人の連携・協力による個人面談を実施。
- 健保組合の持つデータに基づき、母体企業が健康教室を開催。
- 健保組合は人間ドック費用の助成等、予防活動（保健事業）が充実。
- 予防活動には一定のコストがかかるが、その効果として医療費が減少、結果として平均的な保険料率よりも低い保険料率が設定でき、健保組合が運営できている。
- 一般定期健診有所見者率も全国平均と比較し、約 30%以上減の結果であり、母体企業の健康経営を支えている。

#### （3）自社の状況（強み・弱み等）を踏まえた工夫や、取組が上手くいくポイント

- 健康確保対策は独立した組織が望ましいが、健保規模から人の配置が困難である。
- 健康確保対策には母体企業へのアプローチを強化することが必要である。
- 健保職員が母体企業の役割を兼務（安全衛生委員会事務局）して取り組んだ。
- 母体企業との兼務を最大限に活用した結果、人脈の強化ができ、産業医の意見等を職制に反映できるようになった。
- 自らがキーパーソンになり、母体企業の考えを産業医に伝え、産業医の意見を母体企業に反映させてきた。他人任せにせず、人脈をつくり、人脈を生かして自ら取り組んできた結果、産業保健の強化へ繋がった。